

独立行政法人 宇宙航空研究開発機構（非特定）

所在地 東京都調布市深大寺東町7-44-1

電話 0422-40-3000（代表） 郵便番号 182-8522

ホームページ <http://www.jaxa.jp/>

根拠法 独立行政法人宇宙航空研究開発機構法（平成14年法律第161号）

主務府省 文部科学省研究開発局宇宙開発利用課、大臣官房政策課（評価委員会庶務）

設立年月日 平成15年10月1日

沿革 昭39.4 東京大学宇宙航空研究所 → 昭56.4 文部省宇宙科学研究所
平13.1 文部科学省宇宙科学研究所
昭44.10 宇宙開発事業団
昭30.7 総理府航空技術研究所 → 昭31.5 科学技術庁航空技術研究所 → 昭38.4 科学技術庁航空宇宙技術研究所
→ 平13.1 文部科学省航空宇宙技術研究所
→ 平13.4 独立行政法人航空宇宙技術研究所

(*) → 平15.10 独立行政法人宇宙航空研究開発機構

目的 大学との共同等による宇宙科学に関する学術研究、宇宙科学技術（宇宙に関する科学技術をいう。以下同じ。）に関する基礎研究及び宇宙に関する基盤的研究開発並びに人工衛星等の開発、打上げ、追跡及び運用並びにこれらに関連する業務を、宇宙基本法（平成二十年法律第四十三号）第二条の宇宙の平和的利用に関する基本理念にのっとり、総合的かつ計画的に行うとともに、航空科学技術に関する基礎研究及び航空に関する基盤的研究開発並びにこれらに関連する業務を総合的に行うことにより、大学等における学術研究の発展、宇宙科学技術及び航空科学技術の水準の向上並びに宇宙の開発及び利用の促進を図ることを目的とする。

業務の範囲 1. 大学との共同その他の方法による宇宙科学に関する学術研究を行う

こと。 2. 宇宙科学技術及び航空科学技術に関する基礎研究並びに宇宙及び航空に関する基盤的研究開発を行うこと。 3. 人工衛星等の開発並びにこれに必要な施設及び設備の開発を行うこと。 4. 人工衛星等の打上げ、追跡及び運用並びにこれらに必要な方法、施設及び設備の開発を行うこと。 5. 前記1から4に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。 6. 前記3及び4に掲げる業務に関し、民間事業者の求めに応じて援助及び助言を行うこと。 7. 機構の施設及び設備を学術研究、科学技術に関する研究開発並びに宇宙の開発及び利用を行う者の利用に供すること。 8. 宇宙科学並びに宇宙科学技術及び航空科学技術に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること。 9. 大学の要請に応じ、大学院における教育その他その大学における教育に協力すること。 10. 前記1から9の各業務に附帯する業務を行うこと。

財務及び予算の状況

<資本金> 544,358百万円

<国有財産の無償使用> なし

<予算計画>

(単位：百万円)

	区 別	中期計画予算 (平成25～29年度)	平成25年度予算
収 入	運営費交付金	570,516	109,769
	施設整備費補助金	10,872	2,174
	国際宇宙ステーション開発費補助金	169,317	33,863
	地球観測システム研究開発費補助金	83,345	16,669
	受託収入	7,500	35,145
	その他の収入	5,000	1,000
	計	846,550	198,621

支 出	一般管理費	32,196	6,336
	(公租公課を除く一般管理費)	(27,775)	5,452
	うち、人件費(管理系)	17,529	3,269
	物件費	10,247	2,183
	公租公課	4,420	884
	事業費	543,321	104,433
	うち、人件費(事業系)	63,789	12,033
	物件費	479,532	92,400
	施設整備費補助金経費	10,872	2,174
	国際宇宙ステーション開発費補助金経費	169,317	33,863
	地球観測システム開発費補助金経費	83,345	16,669
	受託経費	7,500	35,145
	計	846,550	198,621

注1 上記には、情報収集衛星関連の受託(内閣官房)に係る見込み額が含まれる。また、温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT-2)関連の受託(環境省)、測位衛星関連の契約(内閣府)を予定している。

注2 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

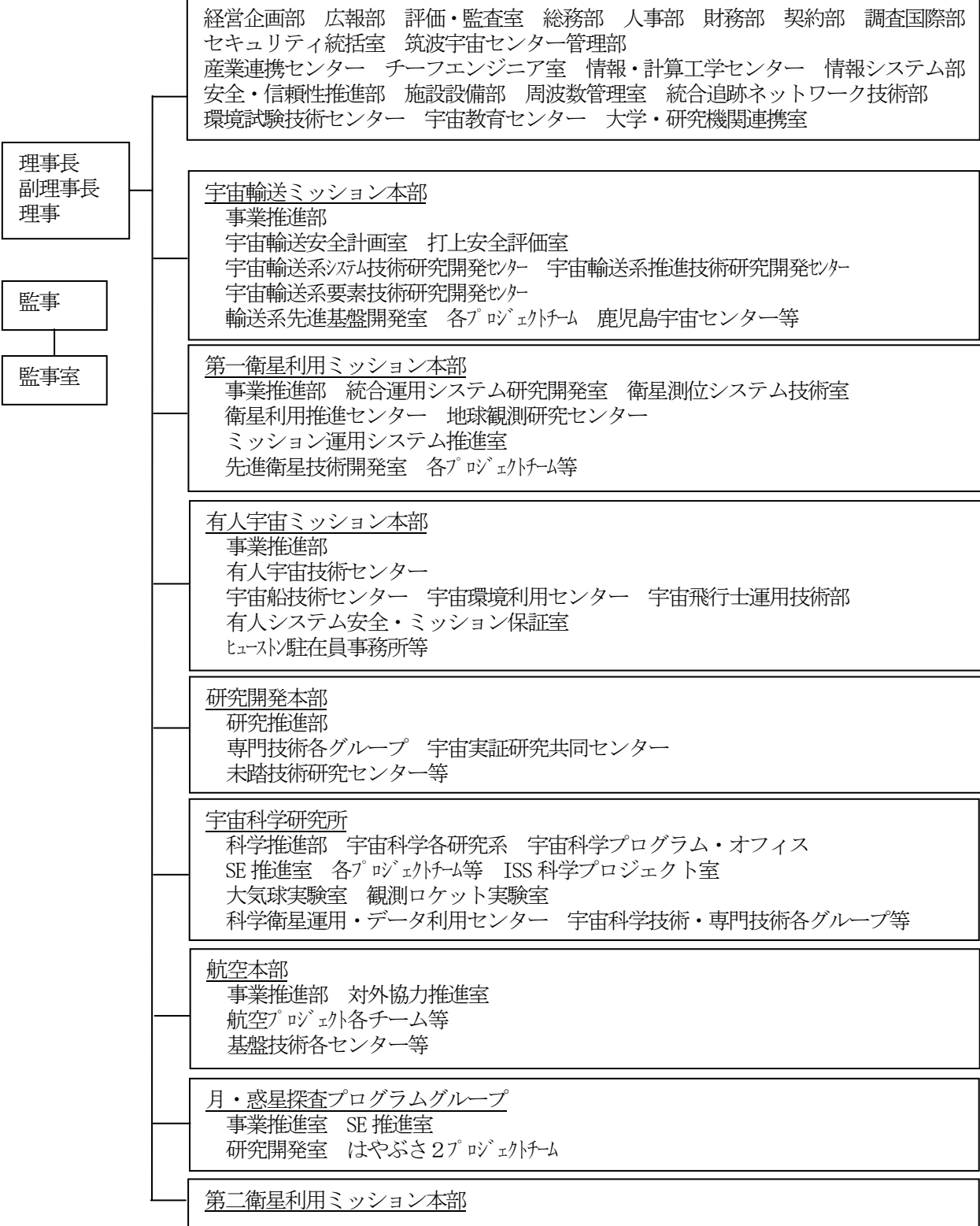
<短期借入金の限度額> 28,200百万円

組織の概要

<役員> (理事長・定数1人・任期5年) 奥村 直樹 (副理事長・定数1人・任期2年) 樋口 清司 (理事・定数7人・任期2年) 山浦 雄一、加藤 善一、遠藤 守、山本 静夫、長谷川 義幸、中橋 和博、常田 佐久
(監事・定数2人・任期2年) 城野宣臣、高橋 光政、

<職員数> 2,495人 (常勤職員2,152人、非常勤職員343人)

<組織図>



理事長
副理事長
理事

監事

監事室

経営企画部 広報部 評価・監査室 総務部 人事部 財務部 契約部 調査国際部
セキュリティ統括室 筑波宇宙センター管理部
産業連携センター チーフエンジニア室 情報・計算工学センター 情報システム部
安全・信頼性推進部 施設設備部 周波数管理室 統合追跡ネットワーク技術部
環境試験技術センター 宇宙教育センター 大学・研究機関連携室

宇宙輸送ミッション本部

事業推進部
宇宙輸送安全計画室 打上安全評価室
宇宙輸送システム技術研究開発センター 宇宙輸送系推進技術研究開発センター
宇宙輸送系要素技術研究開発センター
輸送系先進基盤開発室 各プロジェクトチーム 鹿児島宇宙センター等

第一衛星利用ミッション本部

事業推進部 統合運用システム研究開発室 衛星測位システム技術室
衛星利用推進センター 地球観測研究センター
ミッション運用システム推進室
先進衛星技術開発室 各プロジェクトチーム等

有人宇宙ミッション本部

事業推進部
有人宇宙技術センター
宇宙船技術センター 宇宙環境利用センター 宇宙飛行士運用技術部
有人システム安全・ミッション保証室
ヒューストン駐在員事務所等

研究開発本部

研究推進部
専門技術各グループ 宇宙実証研究共同センター
未踏技術研究センター等

宇宙科学研究所

科学推進部 宇宙科学各研究系 宇宙科学プログラム・オフィス
SE 推進室 各プロジェクトチーム等 ISS 科学プロジェクト室
大気球実験室 観測ロケット実験室
科学衛星運用・データ利用センター 宇宙科学技術・専門技術各グループ等

航空本部

事業推進部 対外協力推進室
航空プロジェクト各チーム等
基盤技術各センター等

月・惑星探査プログラムグループ

事業推進室 SE 推進室
研究開発室 はやぶさ2プロジェクトチーム

第二衛星利用ミッション本部

中期目標

I. 中期目標の期間

平成 25 年 4 月 1 日より平成 30 年 3 月 31 日までとする。

II. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

内閣府設置法等の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 35 号）により独立行政法人宇宙航空研究開発機構法（平成 14 年法律第 161 号。以下「機構法」という。）が改正され、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（以下「機構」という。）は、政府全体の宇宙開発利用を技術で支える中核的な実施機関と位置づけられた。

本法改正により、機構法第 4 条の機構の目的では、宇宙基本法（平成 20 年法律第 43 号）第 2 条の宇宙の平和的利用に関する基本理念にのっとりこととされた。機構法第 19 条第 1 項では、中期目標は宇宙基本計画に基づかなければならないとされている。加えて、防衛計画の大綱、地理空間情報活用推進基本計画、科学技術基本計画など関係する政策と十分な連携を図る。

また、機構は、内閣府が、毎年度、宇宙開発利用施策の重点化及び効率化の在り方について提示する戦略的予算配分方針（経費の見積りの方針）等を踏まえて編成された予算をもとに、業務を行うこととする。

これら関係の法令や計画を踏まえ、機構は、関係府省、他の独立行政法人や研究機関、民間事業者等と密接に連携しつつ、大学等における学術研究の発展、宇宙科学技術及び航空科学技術の水準の向上並びに宇宙の開発及び利用の促進を図る。

1. 宇宙利用拡大と自律性確保のための社会インフラ

(1) 測位衛星

初号機「みちびき」については、内閣府において実用準天頂衛星システムの運用の受入れ準備が整い次第、内閣府に移管する。

世界的な衛星測位技術の進展に対応し、利用拡大、利便性の向上を図り、政府、民間の海外展開等を支援するとともに、初号機「みちびき」を活用した利用技術や屋内測位、干渉影響対策など測位衛星関連技術の研究開発に引き続き取り組む。

(2) リモートセンシング衛星

我が国の防災、災害対策及び安全保障体制の強化、国土管理・海洋観測、リモートセンシング衛星データの利用促進、我が国宇宙システムの海外展開による宇宙産業基盤の維持・向上、ASEAN 諸国の災害対応能力の向上と相手国の人材育成や課題解決等の国際協力のため、関係府省と連携を取りつつリモートセンシング衛星の開発を行う。

その際、他機関の衛星と協調することにより、利用拡大に不可欠となる同一、同種のセンサーによる継続的なデータ提供と高い撮像頻度（1 日 1 回以上の撮像）を目指し、光学（可視域中心）及び SAR（合成開口レーダ。L バンド、X バンド等上記の目的に合致するもの）の衛星により構成される衛星コンステレーション（複数の衛星による一体的な運用）とするべく衛星開発等に取り組む。これらによって、「ASEAN 防災ネットワーク構築構想」やセンチネルアジアに貢献する。また、衛星データ利用拡大について、官民連携により取り組むことで衛星運用を効率化するとともに、衛星データ利用技術の開発や実証を行う。

「全球地球観測システム（GEOSS）10 年実施計画」に関する開発中の衛星については継続して実施し、気候変動・水循環変動・生態系等の地球規模の環境問題のモニタリング、モデリング及び予測精度の向上に貢献する。この際には、他国との連携によるデータ相互利用、衛星以外の観測データとの連携や、各分野の大学の研究者等との連携を図る。

政府における画像データの取扱いに関するデータポリシーの検討を踏まえ、データ配布方針を適切に設定する。

(3) 通信・放送衛星

通信・放送衛星については、東日本大震災を踏まえ、災害時等における通信のより確実な確保に留意しつつ、通信技術の向上及び我が国宇宙産業の国際競争力向上を図るため、通信・放送衛星の大型化の動向等を踏まえて将来の利用ニーズを見据えた要素技術の研究開発、実証等を行う。

また、将来に向けて大容量データ伝送に資する光衛星通信技術の研究を行う。

(4) 宇宙輸送システム

宇宙輸送システムは、我が国が必要とする時に、必要な人工衛星等を、独自に宇宙空間に打ち上げるために不可欠な手段であり、今後とも自律的な宇宙輸送能力を保持していく。

我が国の基幹ロケットであるH-IIAロケット及びH-IIBロケットについては、一層の信頼性の向上を図るとともに、技術基盤の維持・向上を行い、世界最高水準の打上げ成功率を維持する。H-IIAロケットについては、打上げサービスの国際競争力の強化を図る。

固体ロケットシステムについては、打上げ需要に柔軟かつ効率的に対応でき、低コストかつ革新的な運用性を有するイプシロンロケットの研究開発を行うとともに、その高度化により更なる低コスト化を目指す。

また、液化天然ガス推進系等の将来輸送技術については、引き続き研究開発を行う。

これまでの我が国ロケット開発の実績を十分に評価しつつ、より中長期的な観点から、基幹ロケット、物資補給や再突入、サブオービタル飛行、極超音速輸送、有人宇宙活動、再使用ロケット等を含め、我が国の宇宙輸送システムの在り方について政府が実施する総合的検討の結果を踏まえ、必要な措置を講じる。

2. 将来の宇宙開発利用の可能性の追求

(1) 宇宙科学・宇宙探査プログラム

人類の知的資産及び我が国の宇宙開発利用に新しい芽をもたらす可能性を秘めた革新的・萌芽的な技術の形成を目的とし、宇宙物理学、太陽系科学、宇宙飛行工学、宇宙機応用工学及び学際科学において、長期的な展望に基づき、また、一定規模の資金を確保しつつ、我が国の特長を活かした独創的かつ先端的な宇宙科学研究を推進し、世界的な研究成果をあげる。

また、多様な政策目的で実施される宇宙探査について、政府の行う検討の結果を踏まえて必要な措置を講じる。

①大学共同利用システムを基本とした学術研究

宇宙科学研究における世界的な拠点として、研究者の自主性の尊重、新たな重要学問分野の開拓等の学術研究の特性に鑑みつつ、大学共同利用システム※を基本として、

宇宙の起源とその進化についての学術研究を行う宇宙物理学、

太陽、地球を含む太陽系天体についての学術研究を行う太陽系科学、

宇宙飛行技術及び宇宙システムについての学術研究を行う宇宙飛行工学、

宇宙機技術、地上システム技術、及びその応用についての学術研究を行う宇宙機応用工学、

宇宙科学の複数の分野にまたがる、又は宇宙科学と周辺領域にまたがる学際領域、及び新たな宇宙科学分野の学術研究を行う学際科学

の各分野に重点を置いて研究を実施するとともに、将来のプロジェクトに貢献する基盤的取組を行い、また、人類の英知を深めるに資する世界的な研究成果を学術論文や学会発表等の場を通じて提供する。

※大学共同利用機関法人における運営の在り方を参考にし、大学・研究所等の研究者の参画を広く求め、関係研究者の総意の下にプロジェクト等を進めるシステム

②宇宙科学・宇宙探査プロジェクト

大学共同利用システム等を通じて国内外の研究者と連携し、学問的な展望に基づいて科学衛星、国際宇宙ステーション（ISS）搭載装置及び小型飛行体等を研究開発・運用することにより、①に掲げた宇宙物理学、太陽系科学、宇宙飛行工学、宇宙機応用工学及び学際科学の各分野に重点を置きつつ、大学共同利用システムによって選定されたプロジェクトを通じて、我が国の独自性と特徴を活かした世界一級の研究成果の創出及びこれからの担う新しい学問分野の開拓に貢献するデータを創出・提供する。その際、宇宙探査プロジェクトの機会も有効に活用する。

また、探査部門と宇宙科学研究所（ISAS）でテーマが重なる部分があることから、機構内での科学的な取組については、ISASの下で実施するなど、適切な体制により実施する。

また、多様な政策目的で実施される宇宙探査については、有人か無人かという選択肢も含め費用対効果や国家戦略として実施する意義等について、外交・安全保障、産業競争力の強化、科学技術水準の向上等の様々な観点から、政府の行う検討の結果を踏まえて必要な措置を講じる。

(2) 有人宇宙活動プログラム

①国際宇宙ステーション（ISS）

国際宇宙基地協力協定の下、我が国の国際的な協調関係を維持・強化するとともに、人類の知的資産の形成、人類の活動領域の拡大及び社会・経済の発展に寄与することを目的とし、国際宇宙ステーション（ISS）計画に参画する。

ISS における宇宙環境利用については、これまでの研究成果の経済的・技術的な評価を十分に行うとともに、将来の宇宙環境利用の可能性を評価し、ISS における効率的な研究と研究内容の充実を図る。また、ISS からの超小型衛星の放出による技術実証や国際協力を推進する。

なお、ISS 計画への参画に当たっては、費用対効果について評価するとともに、不断の経費削減に努める。

ア. 日本実験棟（JEM）の運用・利用

日本実験棟（JEM）の運用を着実に行うとともに、ISS におけるこれまでの成果を十分に評価し、成果獲得見込みや社会的要請を踏まえた有望な分野へ課題重点化を行い、JEM を一層効果的・効率的に活用することで、より多くの優れた成果創出を目指す。

加えて、ポスト ISS も見据えた将来の無人・有人宇宙探査につながる技術・知見の蓄積に努める。

また、ISS からの超小型衛星の放出等の技術実証や、アジア諸国の相互の利益にかなう JEM の利用等による国際協力を推進する。

イ. 宇宙ステーション補給機（HTV）の運用

宇宙ステーション補給機（HTV）の運用を着実に進行。

②将来的な有人宇宙活動

国際協力を前提として実施される有人宇宙活動について、外交・安全保障、産業基盤の維持及び産業競争力の強化、科学技術等の様々な側面から行われる政府の検討に協力する。

(3) 宇宙太陽光発電研究開発プログラム

我が国のエネルギー需給見通しや将来の新エネルギー開発の必要性に鑑み、無線による送受電技術等を中心に研究を着実に進める。

3. 航空科学技術

航空科学技術については、4. に記載する基盤的な宇宙航空技術に関する研究開発を推進するとともに、環境と安全に関連する研究開発への重点化を進める中であっても、先端的・基盤的なものに更に特化した研究開発を行う。

(1) 環境と安全に重点化した研究開発

エンジンの高効率化、現行及び次世代の航空機の低騒音化並びに乱気流の検知能力向上等について、実証試験等を通じて成果をあげる。

防災対応については、関係機関と積極的に連携した上で、無人機技術等必要となる研究開発を推進する。

(2) 航空科学技術の利用促進

産業界等の外部機関における成果の利用の促進を図り、民間に対し技術移転を行うことが可能なレベルに達した研究開発課題については順次廃止する。

さらに、関係機関との連携の下、公正中立な立場から航空分野の技術の標準化、基準の高度化等に貢献する取組を積極的に行う。

4. 横断的事項

(1) 利用拡大のための総合的な取組

①産業界、関係機関及び大学との連携・協力

国民生活の向上、産業の振興等に資する観点から、社会的ニーズの更なる把握に努めつつ、宇宙について政府がとりまとめる利用者ニーズや開発者の技術シーズを開発内容に反映させ、これまで以上に研究開発の成果が社会へ還元されるよう、産学官連携の下、衛星運用やロケット打上げ等の民間への更なる技術移転、利用実証の実施及び実証機会の提供、民間・関係機関間での一層の研究開発成果の活用、民間活力の活用等を行う。

我が国の宇宙航空分野の利用促進、産業基盤及び国際競争力の強化に資するため、必要な支援を行う。また、超小型衛星の打上げ機会の提供や開発支援等、衛星利用を促進する環境の一層の整備を行う。さらに、利用料に係る適正な受益者負担や、利用の容易さ等を考慮しつつ、機構の有

する知的財産の活用や施設・設備の供用を促進する。

また、宇宙開発利用における研究機関や民間からの主体的かつ積極的な参加を促す観点から、他の研究開発型の独立行政法人、大学及び民間との役割分担・連携を図るとともに、関係機関及び大学との間の連携協力協定の活用等を通じて、一層の研究開発成果の創出を行う。

②民間事業者の求めに応じた援助及び助言

人工衛星等の開発、打上げ、運用等の業務に関し、民間事業者の求めに応じて、機構の技術的知見等を活かした、金銭的支援を含まない援助及び助言を行う。

(2) 技術基盤の強化及び産業競争力の強化への貢献

経済・社会の発展や我が国の宇宙航空活動の自律性・自在性の向上及びその効果的・効率的な実施と産業競争力の強化に貢献することを目的とし、コスト削減を意識しつつ、技術基盤の強化及び中長期的な展望を踏まえた先端的な研究等を実施するとともに、基盤的な施設・設備の整備を行う。

①基盤的・先端的技術の強化及び国際競争力の強化への貢献

衛星システムや輸送システムの開発・運用を担う企業の産業基盤の維持を図るため、民間事業者による利用の開拓や海外需要獲得のための支援を強化する。民間事業者の国際競争力強化を図るため、宇宙実証の機会の提供等を行う。

企業による効率的かつ安定的な開発・生産を支援するため、機構が開発する衛星について、部品・コンポーネント等のシリーズ化、共通化やシステム全体のコスト削減などに取り組みとともに、事業者の部品一括購入への配慮を促す。部品の枯渇や海外への依存度の増大などの問題解決に向けた検討を行い、必要な措置を講じる。

海外への依存度の高い技術や機器について、中小企業を含めた国内企業からの導入を促進する。また、我が国の優れた民生部品や民生技術の宇宙機器への転用を進めるため、政府が一体となって行う試験方法の標準化や効率的な実証機会の提供等に貢献する。

基盤的な宇宙航空技術に関する研究開発を進めることで、プロジェクトの効果的・効率的な実施を実現する。また、我が国の宇宙産業基盤を強化する観点から、市場の動向を見据えた技術開発を行い、プロジェクトや外部機関による技術の利用を促進する。将来プロジェクトの創出及び中長期的な視点が必要な研究については、最終的な活用形態を念頭に、機構が担うべき役割を明らかにした上で実施する。

②基盤的な施設・設備の整備

衛星及びロケットの追跡・管制のための施設・設備、環境試験・航空機の風洞試験等の試験施設・設備等、宇宙航空研究開発における基盤的な施設・設備の整備について、機構における必要性を明らかにした上でを行い、我が国の宇宙航空活動に支障を来さないよう機構内外の利用需要に適切に応える。

(3) 宇宙を活用した外交・安全保障政策への貢献と国際協力

政府による外交・安全保障分野における宇宙開発利用の推進、二国間協力、多国間協力を積極的に貢献する。

国連宇宙空間平和利用委員会 (COPUOS) における、宇宙空間の研究に対する援助、情報の交換、宇宙空間の平和利用のための実際的方法及び法律問題の検討に積極的に貢献する。

宇宙活動の持続可能性の強化のために「宇宙活動に関する国際行動規範」の策定に協力するとともに、諸外国の関係機関・国際機関等と協力関係を構築する。

機構の業務運営に当たっては、宇宙開発利用に関する条約その他の国際約束を我が国として誠実に履行するために必要な措置を執るとともに、輸出入等国際関係に係る法令等を遵守する。

(4) 相手国ニーズに応えるインフラ海外展開の推進

相手国のニーズに応えるため、関係府省との協力を密にしつつ、人材育成、技術移転、相手国政府による宇宙機関設立への支援等を含め、政府が推進するインフラ海外展開を支援する。

(5) 効果的な宇宙政策の企画立案に資する情報収集・調査分析機能の強化

宇宙開発利用に関する政策の企画立案に資するために、宇宙分野の国際動向や技術動向に関する情報の収集及び調査・分析機能を強化し、関係者等に対して必要な情報提供を行う。国内においては大学等とのネットワークを強化し、海外においては機構の海外駐在員事務所等を活用し、海外研究調査機関や国際機関との連携等を図る。

(6) 人材育成

宇宙航空分野の人材の裾野を拡大し、能力向上を図るため、政府、大学、産業界等と連携し、大学院教育への協力や青少年を対象とした教育活動等を通じて外部の人材を育成するとともに、外部との人材交流を促進する。

①大学院教育等

先端的宇宙航空ミッション遂行現場での研究者・技術者の大学院レベルでの高度な教育機能・人材育成機能を継承・発展させるため、大学共同利用システム等を活用し、機構の研究開発活動を活かした大学院教育への協力を行うとともに、産業界や大学との間で人材交流を実施し、我が国の宇宙航空産業及び宇宙航空研究の水準向上に貢献する。

②青少年への教育

学校に対する教育プログラム支援、教員研修及び地域・市民団体等の支援等の多様な手段を効果的に組み合わせ、年代に応じた体系的なカリキュラムの構築を行うことで、青少年が宇宙航空に興味・関心を抱く機会を提供するとともに、広く青少年の人材育成・人格形成に貢献する。また、宇宙航空教育に当たる人材の育成を的確に行う。

(7) 持続的な宇宙開発利用のための環境への配慮

政府による COPUOS や宇宙空間の活用に関する国際的な規範づくり等に関する取組に積極的に協力する。

我が国の安全かつ安定した宇宙開発利用を確保するため、デブリとの衝突等から ISS、人工衛星及び宇宙飛行士を防護するために必要となる宇宙状況監視 (SSA) 体制についての政府による検討に協力する。

今後、国際的な連携を図りつつ、我が国の強みをいかし、世界的に必要とされるデブリ除去技術等の研究開発を着実に実施する。

(8) 情報開示・広報

宇宙航空研究開発は、国民生活の向上、産業振興等に資するものであり、このような観点から、機構の事業内容やその成果について、ユーザであり出資者でもある国民の理解を得ることが不可欠である。

このため、Web サイト等において、国民、民間事業者等に対して分かりやすい情報開示を行うとともに、Web サイト、E メール、パンフレット、施設公開及びシンポジウム等の多様な手段を用いた広報活動を展開する。

この際、情報の受け手との双方向のやりとりが可能な仕組みを構築する等、機構に対する国民の理解増進のための工夫を行う。

また、宇宙航空研究開発の成果については、その国外への発信が我が国の国際的なプレゼンスの向上をもたらすことから、英語版 Web サイトの充実等、海外への情報発信を積極的に行う。

(9) 事業評価の実施

世界水準の成果の創出、利用促進を目的としたユーザとの連携及び新たな利用の創出、我が国としての自律性・自在性の維持・向上並びに効果的・効率的な事業の実施を目指し、機構の実施する主要な事業について宇宙政策委員会の求めに応じ評価を受けるとともに、事前、中間、事後において適宜機構外の意見を取り入れた評価を適切に実施し、事業に適切に反映する。特に、大学共同利用システムを基本とする宇宙科学研究においては、有識者による評価をその後の事業に十分に反映させる。

III. 業務運営の効率化に関する事項

1. 内部統制・ガバナンスの強化

情報セキュリティ、プロジェクト管理、契約の適正化等のための対応を行うとともに、機構の業務運営、危機管理が適切に実施されるよう、内部統制・ガバナンスを強化するための機構内の体制を整備する。

(1) 情報セキュリティ

政府の情報セキュリティ対策における方針を踏まえ、情報セキュリティに係るシステムの見直し、機構の内部規則の充実及びその運用の徹底、関係民間事業者との契約における適切な措置など、情報セキュリティ対策のために必要な強化措置を講じる。

(2) プロジェクト管理

機構が実施するプロジェクトについては、経営層の関与したマネジメントの体制を維持する。

プロジェクトの実施に当たっては、担当部門とは独立した評価組織による客観的な評価により、リスクを明らかにし、プロジェクトの本格化の前にフロントローディングによりリスク低減を図るとともに、計画の実施状況を適切に把握し、計画の大幅な見直しや中止をも含めた厳格な評価を行った上で、その結果を的確にフィードバックする。また、計画の大幅な見直しや中止が生じた場合には、経営層における責任を明確化するとともに、原因の究明と再発防止を図る。

(3) 契約の適正化

「独立行政法人整理合理化計画」を踏まえ、機構の締結する契約については、真にやむを得ないものを除き、原則として一般競争入札等によることとする。また、同計画に基づき、機構が策定した随意契約見直し計画にのっとり、随意契約によることができる限度額等の基準を政府と同額とする。一般競争入札等により契約を締結する場合であっても、真に競争性、透明性が確保されるよう留意する。随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受ける。また、随意契約見直し計画の実施状況を Web サイトにて公表する。

また、機構が締結した契約の履行に関しては、履行における不正を抑止するため、契約相手先との関係を含め、機構における契約管理体制の見直しを含めた抜本的な不正防止策を講じる。

2. 柔軟かつ効率的な組織運営

貴重な財政資源を効率的かつ効果的に活用し、理事長のリーダーシップの下、研究能力及び技術能力の向上、及び経営・管理能力の強化を図り、事業の成果の最大化を図る。また、責任と裁量権を明確にしつつ、柔軟かつ機動的な業務執行を行うとともに、効率的な業務運営を行う。

3. 業務の合理化・効率化

限られた財源の中で効率的かつ効果的に事業を推進するため、民間活力の活用や自己収入の拡大を図るとともに、関係府省との情報交換等を通じ、事業内容が重複しないように配慮する。

(1) 経費の合理化・効率化

機構は、民間事業者への委託による衛星運用の効率化や、射場等の施設設備の維持費等を節減することに努める。また、業務の見直し、効率的な運営体制の確保等により、一般管理費について、法人運営を行う上で各種法令等の定めにより発生する義務的経費等の特殊要因経費を除き、平成 24 年度に比べ中期目標期間中に 15%以上、その他の事業費については、平成 24 年度に比べ中期目標期間中に 5%以上の効率化を図る。ただし、新たな業務の追加又は業務の拡充を行う場合には、当該業務についても同様の効率化を図るものとする。また、人件費については、次項に基づいた効率化を図る。なお、国の資産債務改革の趣旨を踏まえ、野木レーダーステーションについて国庫納付する等、遊休資産の処分等を進める。

(2) 人件費の合理化・効率化

給与水準については、国家公務員の給与水準を十分配慮し、手当を含め役職員給与の在り方について検証した上で、業務の特殊性を踏まえた適正な水準を維持するとともに、検証結果や取組状況を公表するものとする。総人件費については、政府の方針を踏まえ、厳しく見直しをするものとする。

4. 情報技術の活用

情報技術及び情報システムを用いて研究開発プロセスの革新及び業務運営の効率化を図り、プロジェクト業務の効率化や信頼性向上を実現する。

また、財務会計業務及び管理業務に係る主要な業務・システムについて、最適化計画を実施し、同計画に基づく業務の効率化を実現する。

このような取組等により、管理部門については、一層の人員やコストの削減を図る。

IV. 財務内容の改善に関する事項

固定的経費の節減等による予算の効率的な執行、競争的資金や受託収入等の自己収入の増加等に努め、より適切な財務内容の実現を図る。なお、自己収入の増加に向けて、先端的な研究開発成果の活用等について幅広く検討を行う。

また、毎年の運営費交付金額の算定に向けては、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。

V. その他業務運営に関する重要事項

1. 施設・設備に関する事項

衛星等の確実な打上げ及び運用と、研究の推進に必要な施設・設備の更新・整備を重点的・計画的に実施することに努める。

2. 人事に関する事項

キャリアパスの設計、職員に対するヒアリングの充実及び外部人材の登用等、人材のマネジメントの恒常的な改善を図り、高い専門性や技術力を持つ研究者・技術者、プロジェクトを広い視野でマネジメントする能力を持つ人材を育成するとともに、ニーズ指向の浸透を図り、機構内の一体的な業務運営を実現する。

また、業務の円滑な遂行を図る。

3. 安全・信頼性に関する事項

経営層を含む安全及びミッション保証のための品質保証管理体制を構築・維持し、その内部監査及び外部監査における指摘事項を的確に反映する等により、課題を減少させ、ミッションの完全な喪失を回避する。万一ミッションの完全な喪失が生じた場合には、経営層における責任を明確化するとともに、原因の究明と再発防止を図る。

また、打上げ等に関して、国際約束、法令及び科学技術・学術審議会が策定する指針等に従い、安全確保を図る。

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		59,748,285,173
未成受託業務支出金		60,433,631,686
貯蔵品		39,020,277,907
前払金		36,273,479,360
前払費用		363,712,973
未収収益		2,504,178
未収消費税等		8,093,900
未収入金		968,711,772

流動資産合計

196,818,696,949

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	81,610,459,437	
減価償却累計額	33,543,120,207	
減損損失累計額	100,464,086	47,966,875,144
構築物	13,351,380,422	
減価償却累計額	7,022,927,910	6,328,452,512
機械装置	137,556,031,641	
減価償却累計額	119,200,377,486	
減損損失累計額	77,516,468	18,278,137,687
航空機	2,334,174,232	
減価償却累計額	486,496,675	1,847,677,557
人工衛星	512,476,582,100	
減価償却累計額	319,536,325,964	192,940,256,136
車両運搬具	499,867,945	
減価償却累計額	434,497,290	65,370,655
工具器具備品	57,014,814,472	
減価償却累計額	41,632,437,751	
減損損失累計額	52,791,662	15,329,585,059
土地	80,718,403,676	
減損損失累計額	2,341,853,793	78,376,549,883
建設仮勘定		110,606,978,564
有形固定資産合計		471,739,883,197

2 無形固定資産

工業所有権		195,359,087
電話加入権		2,130,000
施設利用権		5,017,109
ソフトウェア		3,822,867,798
工業所有権仮勘定		169,569,589
ソフトウェア仮勘定		497,569,250
無形固定資産合計		4,692,512,833

3 投資その他の資産

長期前払費用		861,907,214
敷金		37,556,296
投資その他の資産合計		899,463,510

固定資産合計

477,331,859,540

資産合計

674,150,556,489

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

預り施設費	221,392,792
預り補助金等	559,193,217
預り寄附金	114,368,665
未払金	52,766,441,182
未払法人税等	26,023,500
前受金	62,837,723,548
預り金	2,002,615,545
前受収益	2,041,200
短期リース債務	2,578,007,155

流動負債合計

121,107,806,804

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	73,589,436,846
資産見返補助金等	73,348,297,598
資産見返寄附金	1,197,157,012
資産見返物品受贈額	12,104,506
建設仮勘定見返運営費交付金	69,170,909,139
建設仮勘定見返施設費	3,996,233,984
建設仮勘定見返補助金等	27,130,024,777

長期リース債務

2,252,668,766

国際宇宙ステーション未履行債務

37,189,761,753

資産除去債務

102,862,014

固定負債合計

287,989,456,395

負債合計

409,097,263,199

純資産の部

I 資本金

政府出資金	544,352,247,860
民間出資金	6,119,132

資本金合計

544,358,366,992

II 資本剰余金

資本剰余金	△ 40,671,797,408
損益外減価償却累計額 (△)	△ 231,104,040,851
損益外減損損失累計額 (△)	△ 2,449,897,462
損益外利息費用累計額 (△)	△ 2,965,010

資本剰余金合計

△ 274,228,700,731

III 繰越欠損金

当期末処理損失	5,076,372,971
---------	---------------

(うち当期総利益 24,035,320,292)

繰越欠損金合計

5,076,372,971

純資産合計

265,053,293,290

負債純資産合計

674,150,556,489

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	17,357,663,835		
業務委託費	16,042,527,754		
研究材料及び消耗品費	13,328,492,433		
国際宇宙ステーション分担等経費	21,710,601,908		
減価償却費	48,333,556,775		
役務費	35,729,585,123		
保守及び修繕費	5,944,330,785		
その他の業務費	11,052,453,325	169,499,211,938	
受託費			
人件費	1,210,339,319		
業務委託費	2,147,108,707		
研究材料及び消耗品費	18,926,891,031		
減価償却費	442,993,345		
役務費	6,316,197,429		
保守及び修繕費	37,768,472		
その他の受託費	568,108,389	29,649,406,692	
一般管理費			
人件費	4,217,060,686		
減価償却費	194,602,703		
役務費	607,691,347		
保守及び修繕費	44,599,336		
その他の一般管理費	659,120,038	5,723,074,110	
財務費用			
支払利息		113,136,269	
雑損			
雑損		67,247	
経常費用合計			204,984,896,256
経常収益			
運営費交付金収益		96,863,124,813	
受託収入			
政府関係受託収入	39,665,133,187		
民間等受託収入	1,182,350,441	40,847,483,628	
財産賃貸等収入		216,628,306	
補助金等収益		36,743,626,143	
施設費収益		153,562,187	
寄附金収益		18,276,978	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	30,514,497,797		
資産見返補助金等戻入	20,267,481,432		
資産見返寄附金戻入	309,215,259		
資産見返物品受贈額戻入	21,721,016	51,112,915,504	
財務収益			
受取利息	22,887,664		
為替差益	26,482,468	49,370,132	
雑益			
雑益		718,622,134	
経常収益合計			226,723,609,825
経常利益			21,738,713,569
臨時損失			
固定資産売却損		664,757	
固定資産除却損		67,086,579	
災害損失		343,224,049	
過年度受託事業精算損		1,129,144,844	
受託事業納付金		12,618,907,492	
過大請求調査費		206,006,263	14,365,033,984
臨時利益			
固定資産売却益		2,100,304	
運営費交付金収益		80,652,409	
施設費収益		194,390,000	
資産見返運営費交付金等戻入		31,539,471	
資産見返補助金等戻入		1,745,898	
資産見返寄附金戻入		2,837,456	
資産見返物品受贈額戻入		755,297	
過年度受託事業精算益		1,121,217,557	
受託事業損害賠償金収入		12,618,907,492	
損害賠償金収入		2,633,518,323	16,687,664,207
税引前当期純利益			24,061,343,792
法人税、住民税及び事業税			26,023,500
当期純利益			24,035,320,292
当期総利益			24,035,320,292